

平成 31 年度

一般廃棄物処理計画



与論町

平成 31 年度 一般廃棄物処理計画

1 目的

本町における廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項により、一般廃棄物処理計画を策定する。

2 計画の期間

平成31年4月1日 から 平成32年3月31日までの1カ年とする。

3 計画処理区域

与論町全域とする。 (H31. 3. 31現在)

面積	20.49	km ²
所帯数	2,589	世帯
人口	5,203	人

4 対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条に定義する一般廃棄物

5-1 ごみ処理計画

(1) 収集・運搬計画

ア 収集・運搬体制

次の区分により収集運搬を行う。

分別の区分		種類	収集運搬形態
普通 ごみ	可燃ごみ	紙くず、厨芥、プラスチック等	委託
	その他	陶磁器、びん以外のガラス類、危険物	〃
資源 ごみ	金属容器	スチール、アルミ類	〃
	ガラス製容器	無色、茶色、その他	〃
	ペットボトル	水、お茶、ジュース、酒、醤油用容器	〃
粗大ごみ		古家具、厨房品、廃家電(家電4品目及びパソコン以外)	直接持ち込み

イ 収集区域

町全域とする。

(H31. 3. 31現在)

	可燃ごみ	不燃ごみ
計画処理区域内人口	5,203	5,203
計画収集人口	5,203	5,203
自家処理人口	0	0

ウ 収集回数及び収集方法

対象廃棄物を5種類に大別し、分別収集を実施する。

収集回数については、可燃ごみ週2回、缶類週1回、ペットボトル類月2回、その他不燃ごみ月1回とする。ただし、街道(茶花繁華街)については可燃ごみ週3回収集する。

ステーションの設置は、町と各地区の責任者の間で決定されたものとする。

エ 計画収集量等

①収集形態別収集量

(t/年)

		普通ごみ(粗大ごみを除く)				直接搬入ごみ		粗 大 ご み			
		可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	計	普通ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	計
収集形態別内訳	収集	1152.0	19.0	115.6	1286.6						0.0
	直接				0.0	858.0	538.0	173.0		44.0	217.0
計		1152.0	19.0	115.6	1286.6	858.0	538.0	173.0	0.0	44.0	217.0
		(清掃センター)	(リサイクルセンター)	(リサイクルセンター)	A	B	C (リサイクルセンター)	(リサイクルセンター)	(リサイクルセンター)	(リサイクルセンター)	(リサイクルセンター)

()は、搬入先

②自家処理量

普通ごみ	粗大ごみ
D 0	E 0

(参考)

$A+B+C+D+E=$ ゴミの排出量

2,682.6 t

(2) 処理処分計画

ア 処理処分体制

ごみ焼却場の維持については、直営で行う。

リサイクルセンターの維持管理については、直営で行う。

イ 処理処分方法

可燃ごみでリサイクル可能なものは、極力資源化(コンポストによる堆肥化など)を行い資源ごみと、焼却ごみに分別し、資源ごみは民間活用、焼却ごみは焼却処理をし、焼却灰については最終処分場で処理する。

リサイクルセンターにおいては、不燃ごみ、粗大ごみを破碎選別しリサイクル対象物を抽出してリサイクル化を行う。ガラス製容器については無色、茶色、その他に分類、ペットボトルは収集しそれぞれリサイクル化する。

また、粗大ごみ中、自ら解体し搬出する、住家1件当たりの家屋廃材にあっては、施設の能力から、木材にあっては300kgまで、トタンにあっては、10枚までを受け入れ処理するものとしそれ以上については、民間産廃施設にて処理するものとする。

ウ 処理処分計画量

(t/年)

処理処分種類			普通ごみ(粗大ごみを除く)				直接搬入ごみ		
			可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	計	可燃ごみ		粗大ごみ
							普通ごみ	資源ごみ	
市 町 村 処 理	焼 却	直接、焼却処理	1152.0 (147.1)			1152.0 (147.1)	735.0 (93.8)		
		破碎施設で前処理後、焼却処理						173.0 (22.1)	
	埋 立	直接、埋立処理							
		破碎施設で前処理後、埋立処理		16.7		16.7			
	そ の 他	圧縮処理後売却など			115.6	115.6		123.0	44.0
	小 計		1152.0 (147.1)	16.7 (0.0)	115.6 (0.0)	1284.3 (147.1)	735.0 (93.8)	123.0 (0.0)	217.0 (22.1)
委 託 処 理				2.3		(2.3)			
合 計			1152.0 (147.1)	19.0 (0.0)	115.6 (0.0)	1286.6 (147.1)	735.0 (93.8)	123.0 (0.0)	217.0 (22.1)

()は、焼却、破碎等の中間処理により生ずる残渣量

中間処理施設

種類	搬入量 (t/年)			処理場所	所在地	型式	公称能力 (t/日)	処理量 (t/年)	残渣量 (t/年)
	直営	直接搬入	計						
焼却	1152.0	735.0	1887.0	与論クリーンセンター美ら島	与論町立長678	機械バッチ	8	1887.0	263.0
選別破碎	19.0	538.0	557.0	与論町リサイクルセンター	与論町立長684	スクリーユ式	2.2	557.0	
選別圧縮	115.6		115.6	〃	〃	油圧式	2.2	115.6	
圧縮		123.0	123.0	与論クリーンセンター美ら島	与論町立長678	油圧式		123.0	
合計	1286.6	1396.0	2682.6					2682.6	263.0

5-2 し尿処理実施計画

(1) 収集・運搬計画

ア 収集・運搬体制

	収集運搬形	収集量(kℓ/年)
し尿	許可	506
浄化槽汚泥	〃	572
計		1,078

イ 収集区域

与論町全域とする。

(人)

計画処理区域内人口	5,203
非水洗化人口	1,769
計画収集人口	1,769
自家処理人口	0
水洗化人口	3,434
集落排水人口	1,027
合併処理浄化槽人口	1,740
単独浄化槽	667

ウ 収集回数及び収集方法

し尿について、許可業者により個別収集を実施する。

し尿浄化槽汚泥については、各戸から許可業者へ連絡により許可業者が戸別収集を実施する。

エ 収集運搬計画量

① 収集形態別収集量

(Kℓ/年)

		し尿	し尿浄化槽汚泥	計
収集形態別内訳	許可	506	572	1,078
計		506	572	M 1,078

② 自家処理量

し尿	し尿浄化槽汚泥	計	M+N=し尿の総排出量 = 1,078 Kℓ
0	0	N 0	

(2) 処理処分計画

ア 処理処分体制

し尿、浄化槽汚泥とも直営で最終処分(農地還元)を実施する。

イ 最終処分方法(し尿の浄化槽汚泥及び浄化槽汚泥については、十分腐熟させた後町内の農地に肥料として還元する。)

ウ 処理処分計画量

(Kℓ/年)

処理処分計画量		し 尿	し尿処理浄化槽汚泥	計
市町 村処 理	し尿処理施設			
	海洋投棄			
	その他	(506)	(572)	(1,078)
	小 計	(506)	(572)	(1,078)
組合処理				
合 計		(506)	(572)	(1,078)

6 その他関連計画

(1) 資源化・減量化計画

ごみについては、分別収集を徹底し、ごみは、分別して出すよう、パンフレットやチラシ、町広報誌等を通じて周知を図っていく。また、粗大ごみについては、リサイクルセンターにて破碎、選別、圧縮を行い、より多くの資源化を図り、ごみの減量化に努めることとする。

ストックヤードでリサイクル可能な資源の一時保留を行い、この施設を通じてごみの資源化や減量化を行って行くものとし、廃棄物循環型社会に向けて積極的に取り組むこととする。

また、これまで埋め立て処分の対象になっていたカレット等の貯留対象物を資源化することにより、埋め立て対象ごみの減量化を図ることができ、最終処分場の延命化に寄与したい。

(2) 下水道、地域し尿処理施設、生活廃水処理施設整備計画

赤佐地区は、集落排水施設整備を行い、平成7年6月から供用開始しているが今後とも施設加入に努めながら事業推進を図る。

その他の地域は、平成8年より浄化槽設置整備事業補助金交付要綱により国及び県から交付金を受けて実施しているが今後ともこれを推進していく。

(3) ごみ、し尿処理施設整備計画

ごみ処理施設整備については、平成27年8月から平成29年3月までの事業とし、周辺環境保全に留意した施設が完成した。それに伴って、ごみの有料化を行い、ゴミの減量化に努める。

焼却施設から出る焼却灰等の残渣については、これまで島外に搬出していたが、町内に焼却灰等の処理を目的とした最終処分場が完成したので、一般家庭から排出されるゴミ量の抑制を図りながら、リサイクル品目の数や量を多くするように努める、施設の延命化につなげる。

し尿処理については、赤佐地区集落排水事業と浄化槽整備事業を併用し町一円のし尿処理の適正化に努める。

し尿処理施設整備については、平成32年度から平成33年度にかけての事業とし、周辺環境及び地下水への影響、再資源化を考え整備を進めていく。